



ミクロネシア連邦 (Federated States of Micronesia)



- ミクロネシアへの援助総額は2014年度までに累計298.59億円。
- ミクロネシアは日本の重要なパートナー(日系人が各界で活躍し極めて親日的、国際的な場における日本の立場を支持、日本漁船が同国の排他的経済水域内で操業等)。
- 国民の生活向上及び経済発展のためのインフラ整備等の支援を実施。

国概要

(基礎データ)

- 面積: 700平方キロメートル(奄美大島とほぼ同じ)
- 人口: 104,044人(2014年)
- 首都: パリキール(1989年11月、コロニアから遷都)
- 民族: ミクロネシア系
- 言語: 英語の他、現地の8言語
- 宗教: キリスト教(プロテスタント及びカトリック)
- 政体: 大統領制
- 議会: 一院制(4年任期議員4名、2年任期議員10名)
- GNI: 一人あたり 3,200米ドル(2014年)
- 経済成長率: -3.4%(2014年)

※特に注がない場合は外務省ホームページをもとに記載。

(略史)

1500年代	スペイン人がミクロネシアの島々に来航
1886年	スペインがマリアナ諸島、カロリン諸島の領有権宣言
1899年	スペインがミクロネシアの島々をドイツに売却
1914年	第1次大戦始まる。日本は現在のミクロネシア連邦、パラオ、マーシャル、北マリアナを含むミクロネシア(南洋群島)を占領
1920年	国際連盟から日本のミクロネシア(南洋群島)委任統治が認められる
1945年	太平洋戦争終結。米軍の占領始まる
1947年	国連の太平洋信託統治領として米国の統治始まる
1965年	ミクロネシア議会発足 太平洋諸島信託統治地域に関する日米協定(ミクロネシア協定)締結
1969年	信託統治終了後の政治的地位に関し、ミクロネシア地域合同で米との交渉を開始
1978年	ヤップ、トラック(現・チューク)、ポナペ(現・ポンペイ)、コスラエの4州で連邦を構成する憲法草案が住民投票の結果承認される
1979年	憲法施行、自治政府発足 初代大統領に日系のトシヤ・ナカヤマ氏が就任
1986年	米国との間で自由連合盟約(コンバクト)発効。独立
1988年	日本はミクロネシア連邦と外交関係開設
1991年	国連加盟
2004年5月	米国との改訂自由連合盟約(改訂コンバクト)発効

援助実績

スキーム	額(累計)／人数(延べ)
無償資金協力	209.03億円 (2014年度までの累計)
技術協力	89.56億円 (2014年度までの累計)
青年海外協力隊	341人 (2016年7月までの延べ人数、 2016年7月時点で9人)
シニア海外ボランティア	73人 (2016年7月までの延べ人数、 2016年7月時点で7人)

出典: ODA国別データブック2015

青年海外協力隊事務局統計(平成28年6月末)

(注) 青年海外協力隊には、短期派遣ボランティアを含む。

経済関係

スキーム	金額／人数等
日本からミクロネシアへの輸出	25.6億円 (2015年、財務省貿易統計)
ミクロネシアから日本への輸出	5.4億円 (2015年、財務省貿易統計)
日本からミクロネシアへの直接投資	約864億円 (1998年度～2014年度累計、財務省 国際収支状況)
在ミクロネシア日系企業数	13社 (2015年10月時点、外務省進出 日系企業数調査統計)

人的つながり

項目	人数
ミクロネシアにおける在留邦人数	122人 (2015年10月時点、外務省海外 在留邦人数調査統計)
在日ミクロネシア人数	41人 (2015年末時点、法務省在留 外国人統計)
ミクロネシアから日本への留学生数	4名 (2015年5月時点、 (独)JASSO調査)
日本からミクロネシアへの観光客数	2,425人 (2014年、ミクロネシア司法 省移民局調査)

日本とミクロネシア連邦との協力年表

年代	案件
1980年	無償資金協力: 地方道路網及び農業用道路整備計画(3.0億円)(ミクロネシアへの初の無償資金協力)
1988年	日本との外交関係樹立 青年海外協力隊派遣取極締結
1989年	青年海外協力隊の派遣開始
1995年	在ミクロネシア連邦兼勤駐在官事務所開設 草の根・人間の安全保障無償資金協力を開始
1997年	公益財団法人漁業協力財団(OFCF)がミクロネシアに事務所設立 第1回太平洋・島サミット(日・SPF首脳会議)を開催(以降3年毎に太平洋・島サミットを開催、2010年から3年毎に中間閣僚会合を開催)
1999年	JICAミクロネシア支所開設
2000年	無償資金協力: ヤップ州道路整備計画(9.04億円) 無償資金協力: ポンペイ州タカティック漁港整備計画(12.05億円)
2005年	技術協力協定締結
2006年	ウエノ港整備計画(7.25億円)
2007年	無償資金協力: ポンペイ国際空港改善計画(29.71億円)
2008年	在ミクロネシア連邦兼勤駐在官事務所の大使館格上げ
2008年	森喜朗元総理大臣が訪島し、外交関係樹立20周年記念式典に出席
2009年	無償資金協力: 太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画(5.3億円) 第5回太平洋・島サミットにて発表された「北海道アイランダーズ宣言」を踏まえ、「太平洋環境共同体(PEC)」構想実現のためPEC基金(68億円規模)を設立
2010年	技術協力プロジェクトによる廃棄物管理改善支援プロジェクト(J-PRISM)
2011年	東日本大震災チャリティーコンサート実施(ポンペイ州)
2013年	無償資金協力: 国内海上輸送能力向上計画(11.1億円)
2015年	無償資金協力: コスラエ州電力セクター改善計画(11.93億円)
2016年	日本政府が支援していたポンペイ州ナン・マドール遺跡がユネスコ世界遺産に登録

製氷機施設・州漁業調査船の修理や技術協力(漁船員養成コースへの研修生の受け入れ等)を実施。

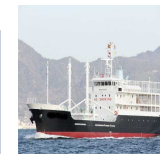
ヤップ島を南北につなげる幹線道路14.4kmを整備。

滑走路を延長するとともに、ターミナルビルの増改築を実施。

専門家の技術協力により、廃棄物処分場に「福岡方式」を導入し、埋立廃棄物の分解促進と悪臭の低減を実現。

新貨客船の建造と、1998年に供与した貨客船の修繕を実施。
両船とも4州及び離島間を航行。

ユネスコ文化遺産保存日本信託基金を通じて、世界遺産への登録支援等に寄与。



ミクロネシアへの主要ODA供与国 (1992年～2014年累積、出典: OECD/DAC) (単位: 百万ドル)

